|  |  |
| --- | --- |
|  | No.35　　2011．5．29銀山中学校神　　貴　夫 |

文科省「１mSv以下を目指す」ことに？

～　「内部被曝」問題からの批判そらしか　～

5月29日、文部科学省、高木大臣が記者会見し「児童生徒が今年度に受ける放射線量については「年間１ミリシーベルト以下を目指す」との見解を発表した。全国から批判が相次ぎ、抗議行動も次々と全国で発生する中、追い詰められた形での「20mSv見解の撤回」である。以下、ニュースより

東日本大震災：福島第１原発事故　校庭の土壌処理、国が経費負担へ

　◇「年間１ミリシーベルト以下目指す」

　文部科学省は２７日、東京電力福島第１原発事故の影響で放射性物質に汚染された福島県内の学校の校庭などの土壌について、地下に埋めたり、上下を入れ替えるなどの放射線量低減策の経費を国が負担する方針を明らかにした。**県内の児童生徒が今年度に受ける放射線量については「年間１ミリシーベルト以下を目指す」**との目標を発表した。

　土壌処理の経費は、学校施設の災害復旧事業の枠組みで今年度の第１次補正予算を活用し、公立校の場合はほぼ全額を国が負担。６月１日から各校の放射線量を測定し、毎時１マイクロシーベルト以上の学校を対象にする。鈴木寛副文科相は、既に低減策をとった学校についても原則的に対象になるとの考えを示した。

　学校の屋外活動を制限する放射線量の目安については、**年間１～２０ミリシーベルトとする基準は夏休みまで維持する**が、関係者からの要望が相次いでいるため、**年度内の線量１ミリシーベルト以下という目標を設定した。**具体的な取り組みは今後検討する。

　また文科省は２７日、福島県内の国公私立の１７６２校に対し積算線量計を提供する。配布済みの５５校と合わせて県内全校に行き渡ったことになり、教職員が携帯して児童生徒の受ける放射線量のモニタリングを実施する。

　一見、前進したかのように見えるが、注意深く文章を見ると様々な問題点が透けて見えてくる。

**～問題点～**

**①「年間１ミリシーベルト以下を目指す」との「目標」を発表**

→　政治の世界や政府見解などで述べられる「目標」とは、確約ではない。例えば「内心の自由は侵されない」という付帯決議(目標)があるが一度も守られたことがない。学校関係者なら誰でも知っている。政治家や政府が「目標」という言葉を使うとき、「その場しのぎのお題目」に終わらせるために使うのが常である。今回、あえて「目標」という言葉を用いている点が相当疑わしい。そういえば「原発終息のための行程表」も「目標」だったので、直ぐに変更になった・・・・・・。

**②土壌処理の経費は・・・・公立校の場合はほぼ全額を国が負担。**

→　子どもの通う学校は「公立」だけではない。「私立」の学校や幼稚園、保育所はどうするのだ。子どもの命と健康にかかわる問題に「公立」も「私立」も関係ないだろう。「フッ素塗布」にかけるお金があるなら、こうした緊急な課題にまわすべきだ。

**③年間１～２０ミリシーベルトとする基準は夏休みまで維持する**

→　この後におよんでもまだ20mSvに固執している。年間積算量１mSvを「目標」にするということは、日々の被曝線量が相当高くても見逃されることを意味する。一週間で0.999mSv＝999μmSvを浴びて体調不良に陥り入院したとしても、「目標」である１mSvはクリアされることになる。よって、こうしたケースでの補償は対象外になる可能性を含んでいる。

　前号でも指摘したが、**年間1mSvはICRP(国際放射線防護委員会)が定めた数値**だ。世界原子力推進共同体の機関が出した数値であり、**あくまでも外部被曝線量基準**を示したものだ。今回の文部科学省の発表は、最初から仕組まれた？妥協の産物である。20mSvをぶち上げておいて一定の批判を出させ、ガス抜きを図った上で「我々も努力しました」という姿勢を見せ、**ICRP基準に落としどころを持っていった**と見るべきである。このサル芝居の上演時間2ヶ月間の間に一体どれだけ多くの児童生徒が高線量の外部放射線を受けたことか。それだけではない。放射能の吸引による深刻な内部被曝を受けているはずだ。

被曝で最も深刻なのが内部被曝だ。これは簡易な積算線量計では測定できない。どのような性能の線量計を配布するのかは記事からではわからないが、**内部被曝量を測定できる「ホールボディカウンター」と呼ばれる線量計でなければあまり意味がない。**いや、それ以上に、**まずは子どもたちを一端、安全な地域に疎開させることが急がれる。**校庭の土の問題など後からでも間に合う。

　再度述べておく。**「1mSvは内部被曝を考慮していない、まやかしの数値」**である。文科省や厚労省が最も心配しているのは、将来的に発生する内部被曝による疾病多発に対する補償問題、責任問題の方である。

「子どもたちのことを真剣に考えている」というのであれば、**ECRR(欧州放射線リスク委員会)が勧告した「公衆の構成員に対する年間の最大許容線量は0.1mSv よりも低く維持されるべき」に従うべきである。**

山下俊一氏(被曝医療)再び登場？？？

～　「100mSvは外で遊んでも大丈夫」先生が検討委員会座長に！～

　どうしてこう毎回、驚かされるニュースが続くのだろう。「100ミリ以下は安全」と言い放って県民から激しく批判された放射線アドバイザー山下俊一氏が福島県「県民健康管理調査検討委員会」の座長になっているのだそうだ。

いや～おどろいた。以下、ニュースより

福島県が長期健康調査、放射線影響で全県民対象

　東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、福島県は２７日、医療関係者らでつくる「県民健康管理調査検討委員会」の初会合を開き、約２００万人の県民全員を対象に健康調査を実施し、長期間にわたって放射線の被曝(ひばく)の影響を調べることを決めた。６月下旬にも試験的な調査を始める。

　会合後に記者会見した**検討委員会座長の山下俊一・長崎大医歯薬学総合研究科長（被曝医療）**によると、全県民に問診票を配布し、事故発生後にどこで何をしていたかなどや現在の健康状態を記入してもらい、県が回収する。

　各地の空気中の放射線量から、県民一人ひとりの積算放射線量を推定し、放射線量が一定量に達していると推定される人に対しては、医師による健康状態の聞き取りや内部被曝線量の測定、採血・採尿などのより詳しい調査を実施。健康にどのような影響があるかを調べる。

（2011年5月27日18時32分 読売新聞）

　これは「健康調査」に名を借りた「データー収集」が目的だと言わざるを得ない。同じようなことがかつてあったことを以前の号で紹介した。ヒロシマ・ナガサキの被爆者に対する大規模な被曝調査だ。アメリカの核戦略のために、多くの日本の科学者・医師がデーターだけを集めてアメリカに献上したあの件だ。彼らは患者を病院に連れてきては何も治療せず、データーだけを記録・収集していた。今回の調査が「健康被害が生じた際の治療」に生かされるためのものなのかどうか、注意深く見守る必要がある。山下氏が5月3日、福島県二本松市で講演会した際の様子をニュースは彼の言動を以下のように伝えている。

「100ミリ以下は安全」放射線アドバイザー山下俊一氏に苦言殺到　　5月3日

福島県放射線健康リスク管理アドバイザー・山下俊一長崎県大学教授が、就任以降、福島県内のメディアや講演で、**「１００ミリシーベルトは大丈夫。毎時１０マイクロシーベルト以下なら外で遊んでも大丈夫」**と発言してきたことに対し、３日に福島県二本松市で開催された講演会で、住民から次々と厳しい意見が飛んだ。

　これに対し、山下氏は「今でも１００ミリシーベルトの積算量にリクスがあるとは思っていない」としながらも、「（原子力安全委員会から）私は多分指導されるでしょう。甘んじてそれを受けなくはいけないと考えます。」と回答した。

また「将来、子どもたちに何か影響があった場合に、責任がもてるか」との質問に対しては、「将来のことは誰も予知できない」とした上で、起こった病気が放射線のせいかどうかを調査するには、福島県民全員による、何十年間もかけた疫学調査が必要と回答した。

山下氏は、福島県の市政だよりなどで「100ミリ以下は安全」と宣伝し続けてきた。住民の間では「100ミリ先生」呼ばれている。「将来のことは誰も予知できない」→すなわち「誰も責任を取る必要はない」といっているのだ。

水俣病判定委員会というものがあったが、ひたすら被害患者を切り捨てる役割をしてきた歴史がある。「専門家」というのは「専門分野」を飯の種にしているだけであって、人のために研究している訳ではない。山下氏にとって福島県の住民は「専門家」として絶好の研究対象なのだろう。何しろ責任を取る気はまるでないのだから。